

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	418,506,038			402,971,335	実質収支比率			0.7	0.8		
市町村名	堺市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	415,724,995	399,064,093	経常収支比率	100.7	99.5						
				首都	×	歳入歳出差引	2,781,043	3,907,242	(※1)	(111.7)	(112.5)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,340,712	2,156,909	標準財政規模	221,268,938	219,565,584						
				中部	×	実質収支	1,440,331	1,750,333	財政力指数	0.81	0.83						
人口	平成27年国調(人)	839,310	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-310,002	-791,691	公債費負担比率	14.7	14.1						
	平成22年国調(人)	841,966		山振	×	積立金	680,277	1,300	健全化判断比率								
	増減率(%)	-0.3		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	834,787	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	819,304		1,738	1,728	実質単年度収支	370,275	-790,391	実質公債費比率	5.3	5.3						
	平31.01.01(人)	837,773	第2次			基準財政収入額	131,650,114	131,723,342	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	823,631		0.5	0.5	基準財政需要額	164,959,886	159,824,870									
	増減率(%)	-0.4	24.4	24.7	標準税収入額等	165,961,654	165,891,460										
	うち日本人(%)	-0.5	255,315	247,212	経常経費充当一般財源等	226,827,817	220,763,331										
	面積(km ²)	149.82	75.1	74.8	歳入一般財源等	247,593,212	239,812,360										
人口密度(人/km ²)	5,602																
世帯数(世帯)	350,301																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	464,721,516	449,619,772						
	市区町村長	1	8,330	一般職員	一般職員	4,870	15,345,370	3,151	うち公的資金	63,754,007	68,899,726						
	副市区町村長	3	8,415	うち消防職員	うち消防職員	909	2,732,454	3,006	債務負担行為額(支出予定額)	75,381,030	93,652,393						
	教育長	1	7,375	うち技能労務職員	うち技能労務職員	48	154,272	3,214	収益事業収入	1,833,663	1,716,799						
	議会議長	1	9,500	教育公務員	教育公務員	4,033	13,458,896	3,337	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	8,500	臨時職員	臨時職員	482	1,352,974	2,807	積立金現在高	2,500,077	1,819,800						
	議会議員	46	7,800	合計	合計	9,385	30,157,240	3,213	減債基金	2,376,602	3,857,582						
					ラスパイレズ指数			100.3	その他特定目的基金	36,261,814	34,109,370						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	堺市水道事業会計	(11)	大阪府都市競艇企業団	(17)	(公財)堺市政策研究所								
(2)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	堺市下水道事業会計	(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	(公財)堺市文化振興財団								
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	(公財)堺市救急医療事業団								
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(20)	(株)さかい新事業創造センター								
(5)	公債管理特別会計					(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(21)	(公財)堺市産業振興センター								
						(16)	関西広域連合	(22)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター								
								(23)	堺市住宅供給公社								
								(24)	(公財)堺市公園協会								
								(25)	(公財)堺市教育スポーツ振興事業団								
								(26)	(地独)堺市立病院機構								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府堺市

人口	834,787人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	819,304人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.82km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	418,506,038千円	将来負担比率	9.4%
歳出総額	415,724,995千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	1,440,331千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	221,268,938千円		
地方債現在高	464,721,516千円		

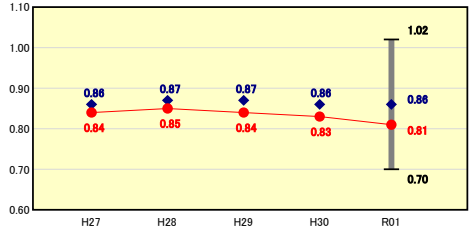


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 13/20 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

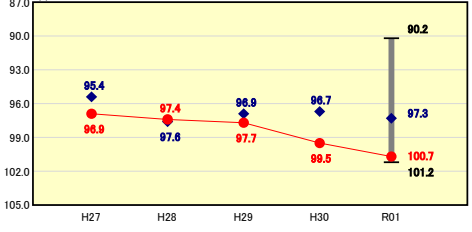


財政力指数の分析欄
 平成29年度に実施された府費負担教職員の権限移譲により、基準財政需要額の規模が大きく拡大したのに対し、基準財政収入額の規模は需要ほど拡大していないため、3か年平均で求められる財政力指数は下降傾向となっている。
 類似団体平均を下回る状況が続いているため、市税の徴収強化等による歳入の確保に努め、指数の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.7%]

類似団体内順位 19/20 全国平均 93.6 大阪府平均 95.7

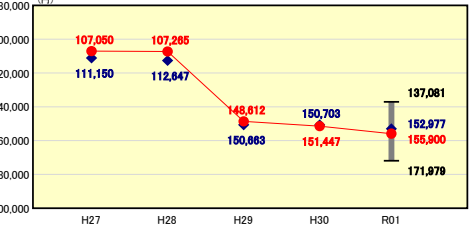


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、社会保障関係費の増加などを要因とし、年々上昇傾向にある。令和元年度は、個人市民税や固定資産税の増収等により、歳入経常一般財源が増加した。一方、堺市民芸術文化ホール開館に伴う施設管理費の増加、社会保障関係費や公債費の増加等により歳出経常一般財源が増加し、歳出増額が歳入増額を上回ったため、経常収支比率は前年度から1.2ポイント上昇した。
 社会保障関係費の適正化に資する施策を実施するとともに、市税の徴収強化等による歳入の確保や、行財政改革を一層推進し、指数の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,900円]

類似団体内順位 12/20 全国平均 135,880 大阪府平均 125,553

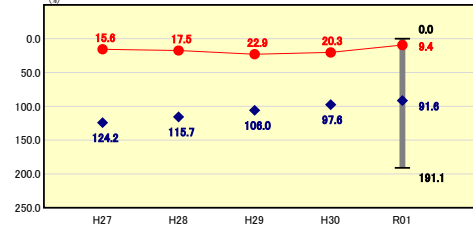


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、平成29年度、府費負担教職員に係る権限移譲によって、前年度から大幅に増加した。令和元年度は定年退職者数の減少により微減した。
 物件費は、堺市民芸術文化ホール開館に伴う管理運営費の増加や堺市長選挙の実施等により増加した。
 維持補修費は、令和元年度はほぼ横ばいへ推移している。
 人件費の減少額よりも物件費の増加額が大きく、全体としては増加した。

将来負担の状況

将来負担比率 [9.4%]

類似団体内順位 3/20 全国平均 27.4 大阪府平均 3.6

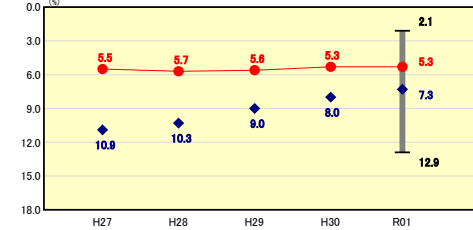


将来負担比率の分析欄
 平成28年度は、公共事業の進捗に伴う市債残高の増加等により、平成29年度は、原山公園再整備などのPFI事業に係る将来負担額の増加等により、2年連続で上昇した。
 平成30年度は、退職手当負担見込額や企業会計の市債残高が減少し、前年度より2.6ポイント改善した。
 令和元年度は、企業会計の市債残高の減や充当可能基金の増、都市計画税充当見込み額の増等により前年度より10.9ポイント改善した。
 類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 5/20 全国平均 5.8 大阪府平均 3.6

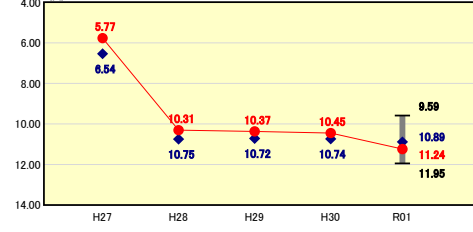


実質公債費比率の分析欄
 平成29年度から、府費負担教職員に係る人件費の財源措置により分母となる標準財政規模が増加しているものの、令和元年度から借入金の返済が開始される大規模事業の影響により分子となる返済額も増加し、市債償還3か年平均で算定される同比率は前年度から増減なしの5.3%となった。
 類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.24人]

類似団体内順位 12/20 全国平均 8.03 大阪府平均 8.29

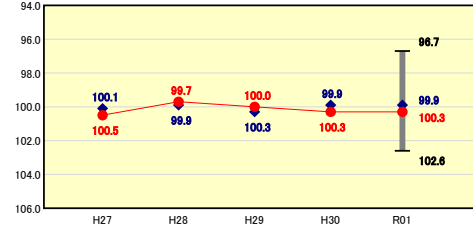


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成29年度(H28)は府費負担教職員の権限移譲があり、本市で給与を負担する教職員数が増加したことに伴い、職員数が8,698人と大幅に増加し、前年度から4.54ポイント上昇した。
 令和元年度については、臨時職員の任用形態を变(年度替わりの任用時に日を空けない)したこと等に伴い、基準日である4月1日時点の職員数が628人増加し前年度から0.79ポイント上昇した。
 今後の定員管理については、定年延長制度の内容、開始時期が要員管理方針に与える影響を踏まえる必要があるため、その動向に注視しつつ、それまでの間は、平成31年4月1日時点の職員数を基準とし、社会情勢の変化への対応を適宜とっていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.3]

類似団体内順位 10/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 令和2年度(R01)については、55歳を超える職員の昇給停止時期が国家公務員と異なっていることにより、ラスパイレス指数が前年度と同水準となった。
 (経過措置として、平成31年3月31日まで従前のおり標準の勤務成績で2号昇給している。)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府堺市

経常収支比率の分析

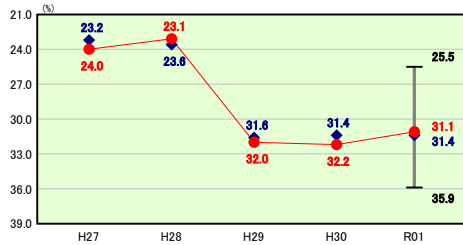
人口	834,787	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	819,304	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	418,506,038	千円	将来負担比率	9.4	%
歳出総額	415,724,995	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	1,440,331	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	221,269,938	千円			
地方債現在高	464,721,516	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

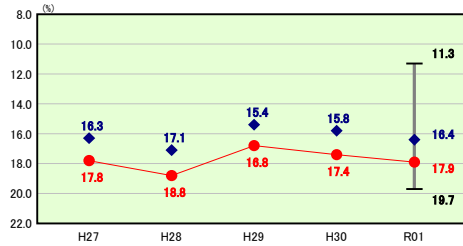
類似団体内順位 5/20 全国平均 25.6 大阪府平均 26.4



人件費の分析欄
平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、前年度から8.9ポイント上昇した。
令和元年度は、定年退職者数の減少による退職手当の減により、相対的に人件費の経常収支比率が1.1ポイント低下した。

扶助費

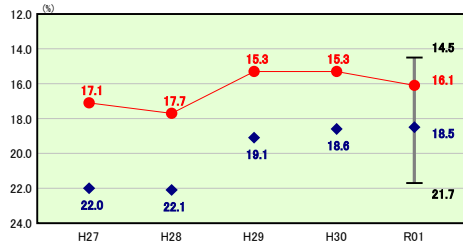
類似団体内順位 15/20 全国平均 13.1 大阪府平均 17.6



扶助費の分析欄
平成29年度は、扶助費の経常一般財源が前年度より8.1ポイント増加したものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に扶助費の経常収支比率は低下した。
令和元年度は、対象者の増により障害者自立支援給付費が増加したこと、対象を中学生から高校生世代まで拡大し子ども医療費が増加したことなどにより、相対的に扶助費の経常収支比率が上昇した。
類似団体と比較して依然として高い水準であるため、社会保障関係費の適正化に資する施策を実施することで、指数の改善を図る。

公債費

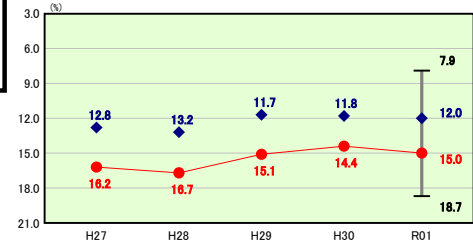
類似団体内順位 4/20 全国平均 16.5 大阪府平均 16.7



公債費の分析欄
平成29年度は、公債費の経常一般財源は前年度と同程度であるが、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に公債費の経常収支比率は低下した。
令和元年度は、臨時財政対策債や大規模な投資的事業等の償還が増加したことにより上昇した。

物件費

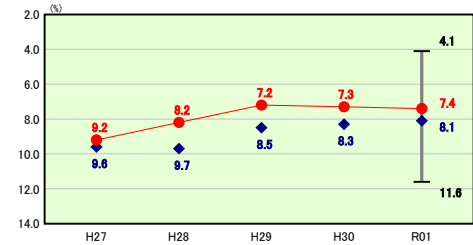
類似団体内順位 18/20 全国平均 15.0 大阪府平均 12.6



物件費の分析欄
平成29年度は府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に物件費の経常収支比率は低下した。
令和元年度は、堺市民芸術文化ホール開館に伴う施設管理費、学校教育ICT化推進に係る経費等の増加により物件費の経常収支比率は上昇した。
類似団体平均と比べると、依然として高い水準で推移しているため、事務事業の見直し等により、指数の改善を図る。

補助費等

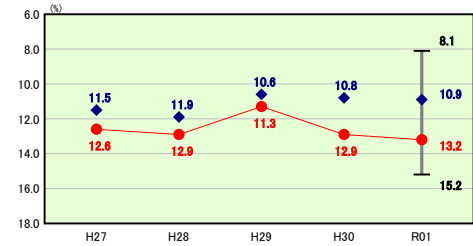
類似団体内順位 12/20 全国平均 10.3 大阪府平均 9.7



補助費等の分析欄
平成29年度は補助費等の経常一般財源が前年度と同程度であるものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に補助費等の経常収支比率は低下した。
令和元年度は、補助費等の経常一般財源が前年度と同程度となっており、経常収支比率もほぼ横ばいで推移している。

その他

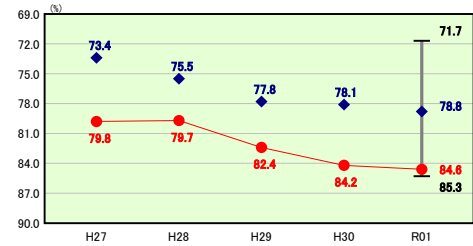
類似団体内順位 19/20 全国平均 13.1 大阪府平均 12.7



その他の分析欄
平成29年度は繰出し額が増加したものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的にその他の経常収支比率は低下した。
平成30年度は総務省から示された決算の計上方法の明確化に伴い、普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振り替えたこと等による影響から、相対的に経常収支比率が1.6ポイント上昇した。
令和元年度は、国民健康保険事業、介護保険事業の各特別会計への繰出金の増加により、0.3ポイント上昇した。

公債費以外

類似団体内順位 19/20 全国平均 77.1 大阪府平均 79.0



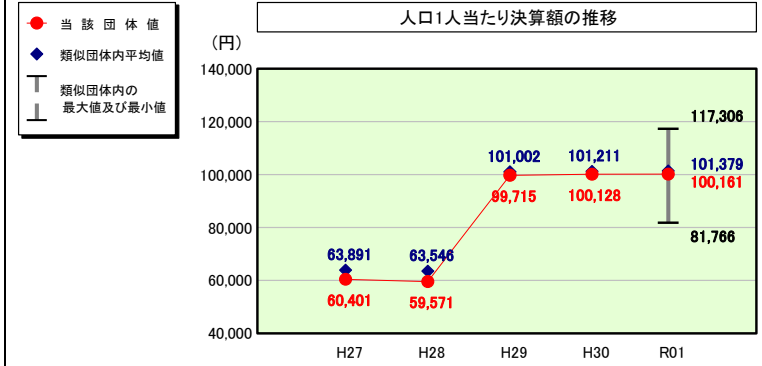
公債費以外の分析欄
平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により比率が大幅に上昇した。
平成30年度は、決算の計上方法を明確化したことに伴い、普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振り替えたこと等による影響から、比率が上昇した。
令和元年度は、定年退職者の減により退職手当が減少したが、堺市民芸術文化ホールの開館や障害者自立支援給付費の増などにより比率が上昇した。
引き続き、社会保障関係費の適正化に資する施策を実施するとともに、市税の徴収強化等による歳入の確保や、行財政改革を一層推進し、指数の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

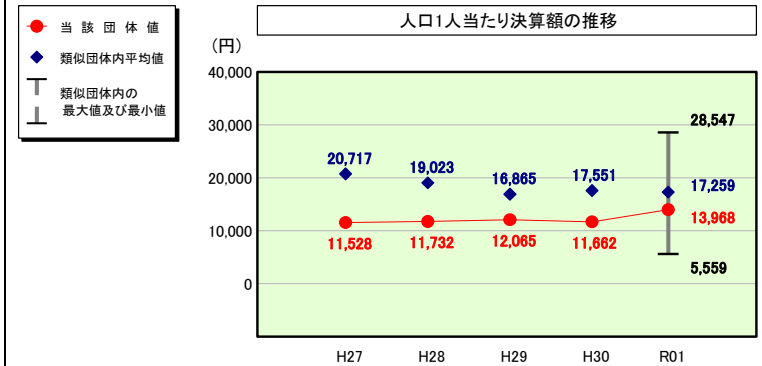
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	82,832,299	99,226	103,263	▲ 3.9
賃金 (物件費)	2,137,793	2,561	1,458	75.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	340	0	119	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	834,188	999	1,204	▲ 17.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,777,403	2,129	1,915	11.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,197,382	1,434	1,236	16.0
▲退職金	▲ 5,165,999	▲ 6,188	▲ 7,821	▲ 20.9
合計	83,613,406	100,161	101,379	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.24	10.89	0.35
ラスパイレス指数	100.3	99.9	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

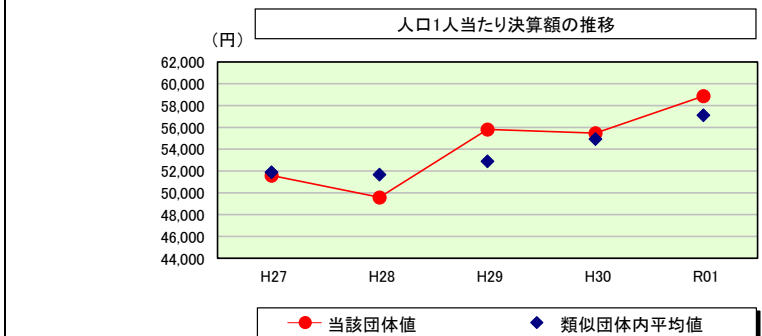


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	30,983,553	37,116	32,340	14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,070	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,613,820	9,121	20,684	▲ 55.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,205,729	7,434	10,383	▲ 28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	181	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,211	75	1,161	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 9,935,193	▲ 11,901	▲ 17,790	▲ 33.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 23,269,965	▲ 27,875	▲ 32,769	▲ 14.9
合計	11,660,155	13,968	17,259	▲ 19.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

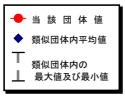
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	43,647,433	51,595	▲ 9.4	51,898	▲ 3.1	▲ 6.3
うち単独分	20,185,701	23,861	▲ 25.6	25,861	2.9	▲ 28.5
H28	41,856,317	49,591	▲ 3.9	51,684	▲ 0.4	▲ 3.5
うち単独分	18,645,187	22,091	▲ 7.4	26,671	2.6	▲ 10.0
H29	46,923,183	55,820	12.6	52,897	2.3	10.3
うち単独分	21,445,650	25,512	15.5	27,013	1.3	14.2
H30	46,479,372	55,480	▲ 0.6	54,945	3.9	▲ 4.5
うち単独分	21,440,281	25,592	0.3	29,293	8.4	▲ 8.1
R01	49,148,343	58,875	6.1	57,132	4.0	2.1
うち単独分	21,690,610	25,983	1.5	30,126	2.8	▲ 1.3
過去5年間平均	45,610,930	54,272	1.0	53,711	1.3	▲ 0.3
うち単独分	20,681,486	24,608	▲ 3.1	27,818	3.6	▲ 6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

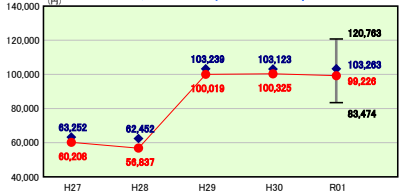
大阪府堺市

人口	834,787人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	819,304人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	149.82km ²	実公債費比率	5.3%
歳入総額	418,508,038千円	将来負担比率	9.4%
歳出総額	415,724,995千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実収取支	1,440,331千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	221,268,938千円		
地方債現在高	464,721,516千円		

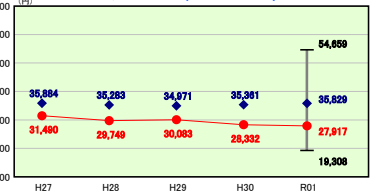


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

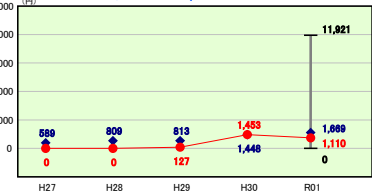
人件費
 類似団体内順位 12/20 全国平均 73,533 大阪府平均 78,133



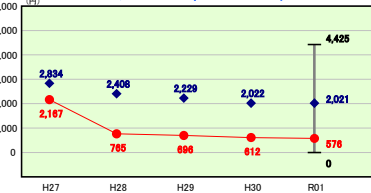
補助費等
 類似団体内順位 14/20 全国平均 43,110 大阪府平均 38,548



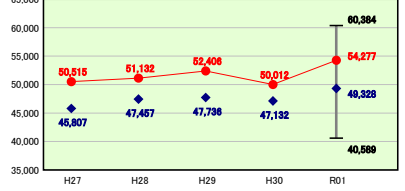
災害復旧事業費
 類似団体内順位 11/20 全国平均 3,671 大阪府平均 710



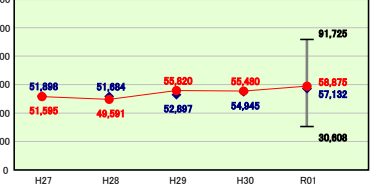
投資及び出資金
 類似団体内順位 16/20 全国平均 1,821 大阪府平均 1,070



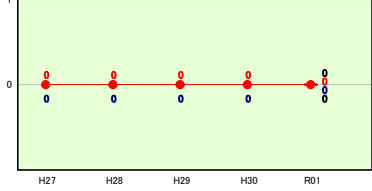
物件費
 類似団体内順位 7/20 全国平均 61,328 大阪府平均 46,898



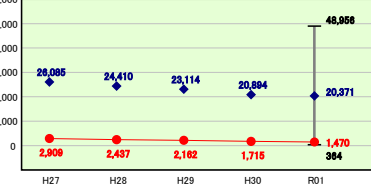
普通建設事業費
 類似団体内順位 7/20 全国平均 61,819 大阪府平均 43,743



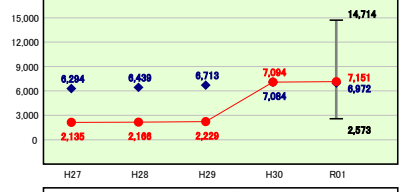
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/20 全国平均 0 大阪府平均 0



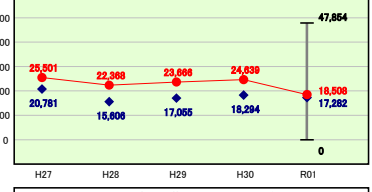
貸付金
 類似団体内順位 17/20 全国平均 8,080 大阪府平均 10,841



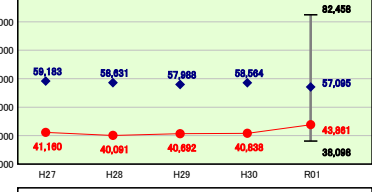
維持補修費
 類似団体内順位 10/20 全国平均 5,182 大阪府平均 4,828



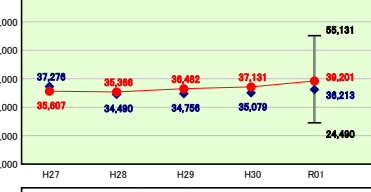
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 7/20 全国平均 17,703 大阪府平均 11,478



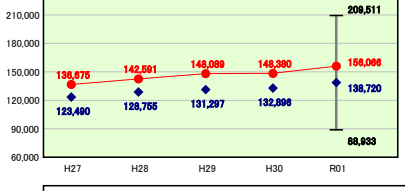
公債費
 類似団体内順位 17/20 全国平均 42,519 大阪府平均 47,082



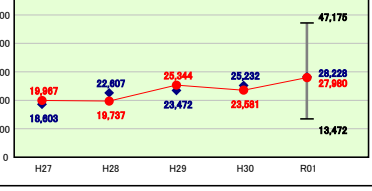
繰出金
 類似団体内順位 5/20 全国平均 40,355 大阪府平均 43,458



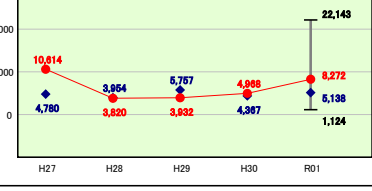
扶助費
 類似団体内順位 3/20 全国平均 108,719 大阪府平均 150,780



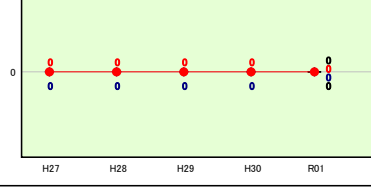
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 11/20 全国平均 32,285 大阪府平均 22,581



積立金
 類似団体内順位 5/20 全国平均 13,064 大阪府平均 8,451



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/20 全国平均 2 大阪府平均 0



性別歳出の分析
 ○人件費は、類似団体平均と比較すると、低位で推移している。平成29年度は府費負担教職員制度の見直しの影響により、前年度から大幅に増加し、令和元年度は定年退職者数の減による退職手当が減少し、前年度から微減した。
 ○扶助費は、認定こども園運営費の増加が続いていること等により年々増加している。令和元年度は、認定こども園・保育所・幼稚園等給付費や障害者自立支援制度による給付が増加したことにより増加した。また、本市は生活保護率が高いことから、類似団体の平均より上回っている。
 ○普通建設事業費は、平成29年度に南海本線連続立体交差事業や堺市民芸術文化ホール整備事業等の進捗により増加している。令和元年度は、堺市民芸術文化ホールが完成し整備費が減少したものの、原池公園整備事業の進捗や、大浜体育館整備運営事業の開始等により全体としては増加した。
 ○繰出金は、平成28年度に国民健康保険基金安定事業における対象者数の減少に伴い繰出が減少した。その他の年度については、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計への繰出しが増加していること等から、年々増加傾向にある。
 ○公債費は、令和元年度に堺市民芸術文化ホール整備事業等の市債元金償還が開始されたことにより増加した。
 ○積立金は、平成28年度に平成27年度末の土地開発公社の解散に伴う貸付金元利収入による基金への積み立てが滞ったことにより減少した。令和元年度は、田園公園や民営化保育園用地の売却による財産収入を基金に積み立てたため増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

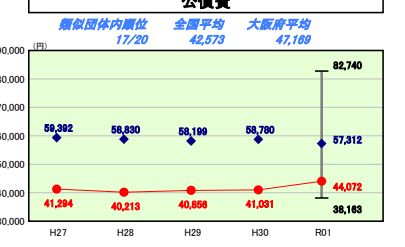
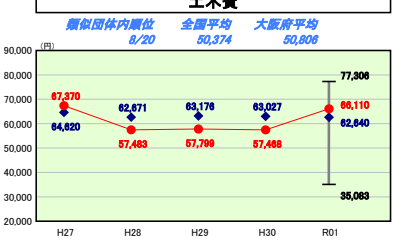
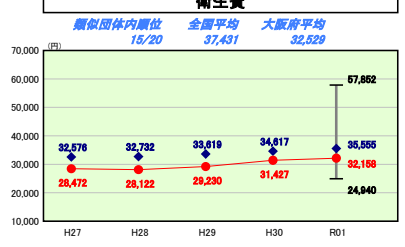
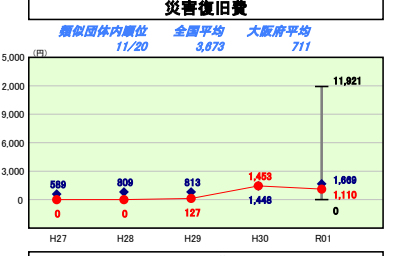
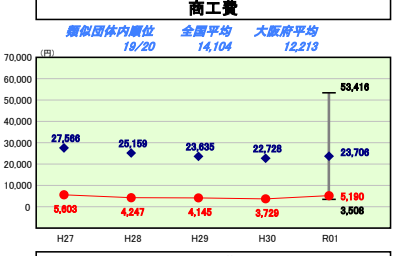
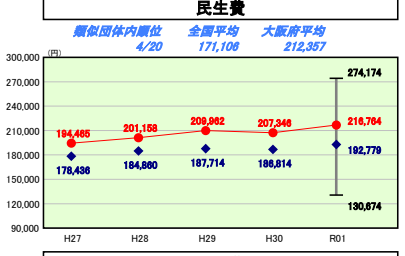
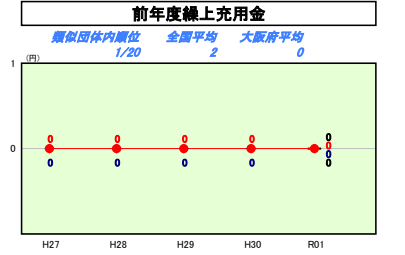
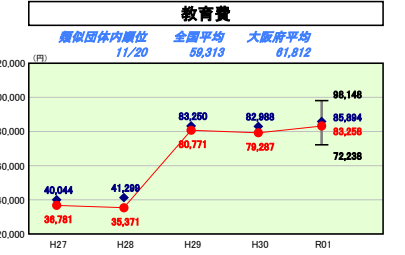
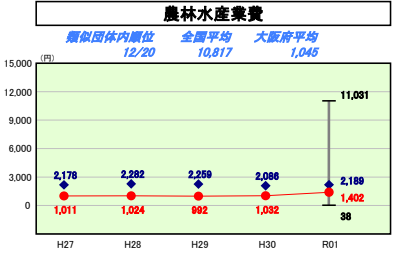
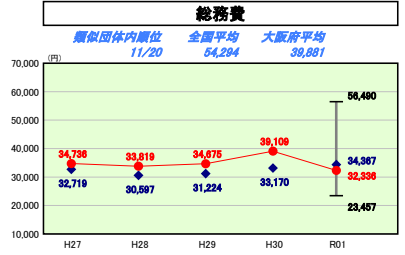
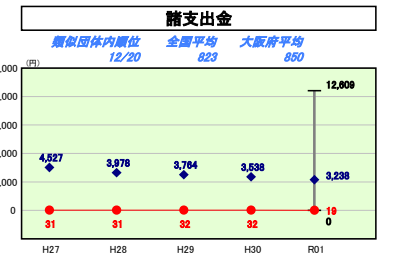
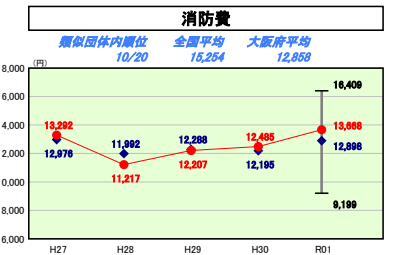
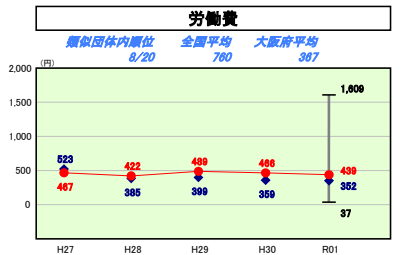
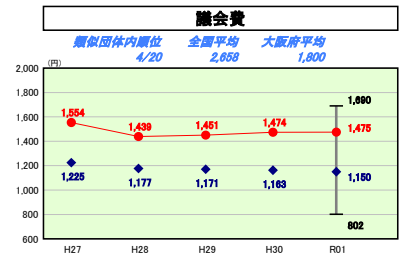
令和元年度

大阪府堺市

人口	834,787人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	819,304人(政.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
世帯	149,822世帯	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	418,508,038千円	将来負担比率	9.4%
歳出総額	415,724,995千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	1,440,331千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	221,288,938千円		
地方債現在高	464,721,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

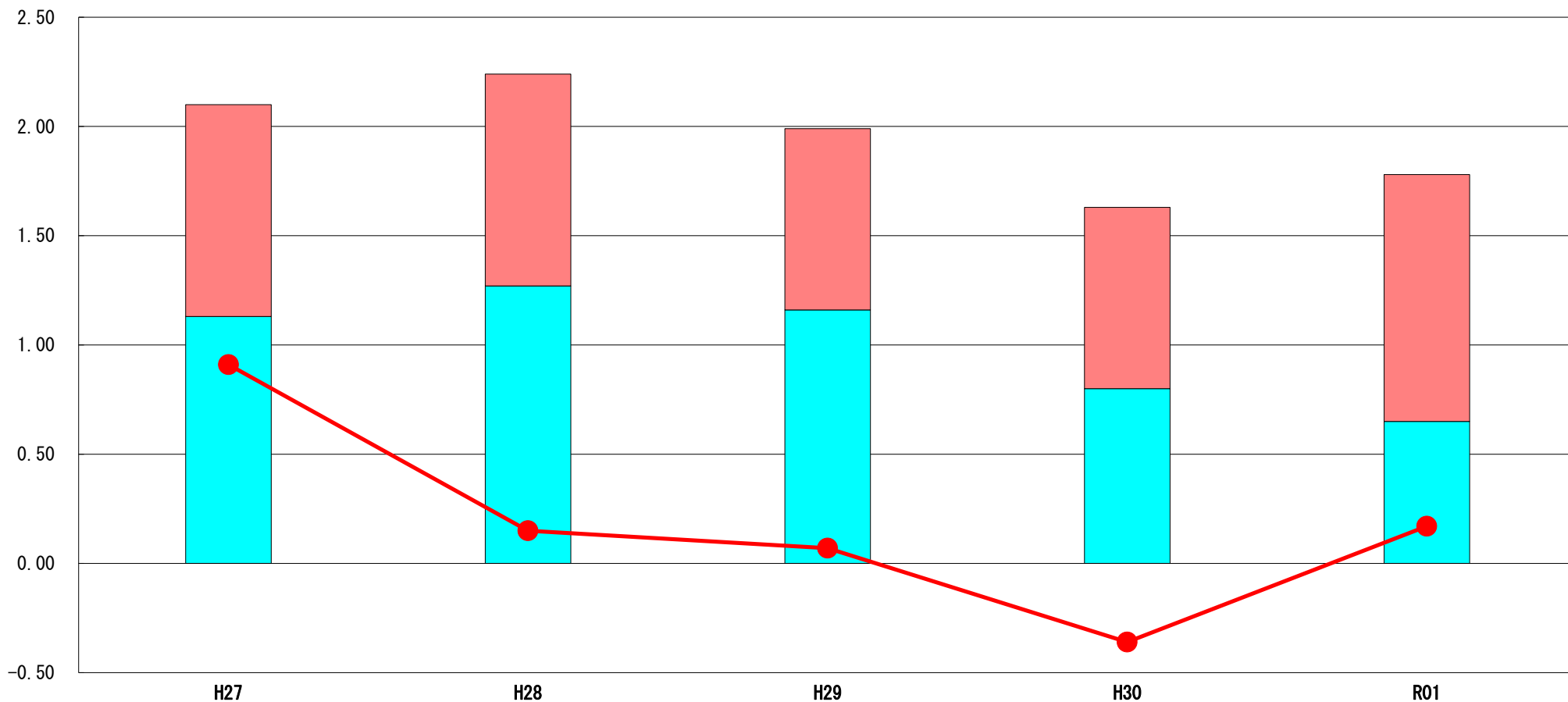
○議会費は、類似団体の平均を上回っている。本会議だけでなく各委員会におけるインターネット中継や議会報告会の開催など、議合力の向上に資する経費について、議合力向上事業として実施していることが要因として考えられる。
 ○総務費は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成30年度は、堺市民芸術文化ホール整備事業の進捗等により大きく増加した。令和元年度は、堺市民芸術文化ホールが平成30年度に完成したことに伴う整備費用の減等により大きく減少した。
 ○民生費は、認定こども園運営費の増加、認定者数の増加に伴う特別会計への繰出の増加等により増加傾向であるが、平成30年度は、生活保護費の減や臨時福祉給付金の事業終了などにより、減少した。令和元年度は、認定こども園・保育所・幼稚園等給付費や障害者自立支援制度による給付が増加したことなどにより、前年度より増加した。
 ○衛生費は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成30年度は、大阪府からの権限移譲による特定医療費(指定難病)助成事業の増等により、前年度より増加した。令和元年度は、保健センターの庁舎整備等により前年度より増加した。
 ○土木費は、市営住宅建替事業や阪神高速大和川線事業の進捗等により平成28年度に減少した。平成30年度まではほぼ横ばいであるが、令和元年度は、原池公園整備事業の進捗等により、前年度より増加した。
 ○消防費は、消防教習デジタル無線整備の完了等により平成28年度に減少したが、平成29年度は、消防艇の購入や防災センター整備事業の進捗等により増加した。平成30年度・令和元年度は、消防行政統合システムの更新事業等の増加等により、前年度より増加した。
 ○教育費は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響等により大きく増加した。令和元年度は、大浜体育館建替事業の開始等により、前年度より増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

大阪府堺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		0.97	0.97	0.83	0.83	1.13
 実質収支額		1.13	1.27	1.16	0.80	0.65
 実質単年度収支		0.91	0.15	0.07	▲ 0.36	0.17

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と要員管理等による人件費の削減や平成23年度から実施している事務事業総点検等による行財政改革に伴う歳出の精査により、取崩しを回避しており微増であるが増加傾向である。令和元年度は、決算剰余金の一部を積み立てたことにより増加した。

実質収支額は、増加傾向であったが、平成30年度においては、社会保障関係費の増加や大阪北部地震及び平成30年台風21号に対応したことで減少し、令和元年度においては、社会福祉関係費の増加や、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の国庫償還金の支出が皆増したため減少した。

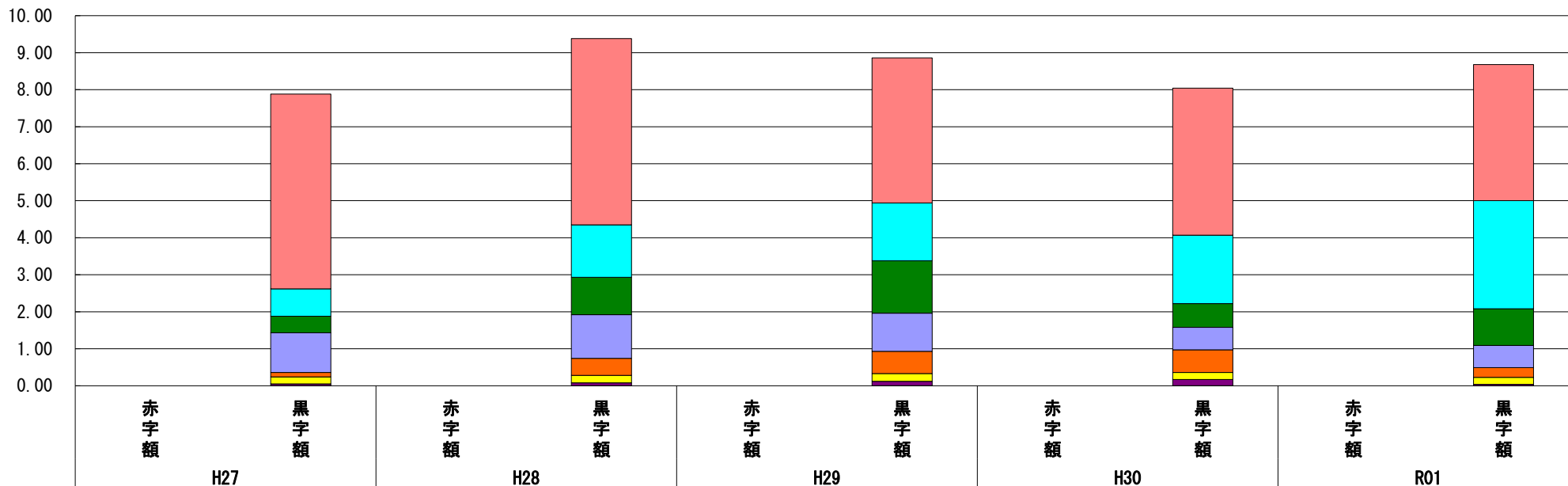
平成29年度以降は、府費負担教職員制度の見直しの影響で標準財政規模が増加したため財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支が低下しているが、令和元年度の財政調整基金残高・実質単年度収支は決算剰余金の一部を積み立てたことにより増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大阪府堺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
堺市水道事業会計		5.26	5.03	3.92	3.97	3.68
堺市下水道事業会計		0.74	1.42	1.56	1.85	2.92
介護保険事業特別会計		0.45	1.01	1.42	0.64	0.99
一般会計		1.07	1.18	1.03	0.61	0.60
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.46	0.60	0.61	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		0.19	0.20	0.21	0.19	0.19
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.05	0.08	0.12	0.17	0.04
都市開発資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

引き続きすべての会計で実質収支、資金剰余額が黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

一般会計においては、要員管理の徹底と行財政改革のさらなる推進により、引き続き現在の水準の維持に努める。

その他会計においても、例えば国民健康保険事業特別会計では、滞納処分等の目標件数を区役所ごとに設定し、納付勧奨や差し押さえ等、保険料の収納率向上を図ることで、引き続き現在の水準の維持に努める。

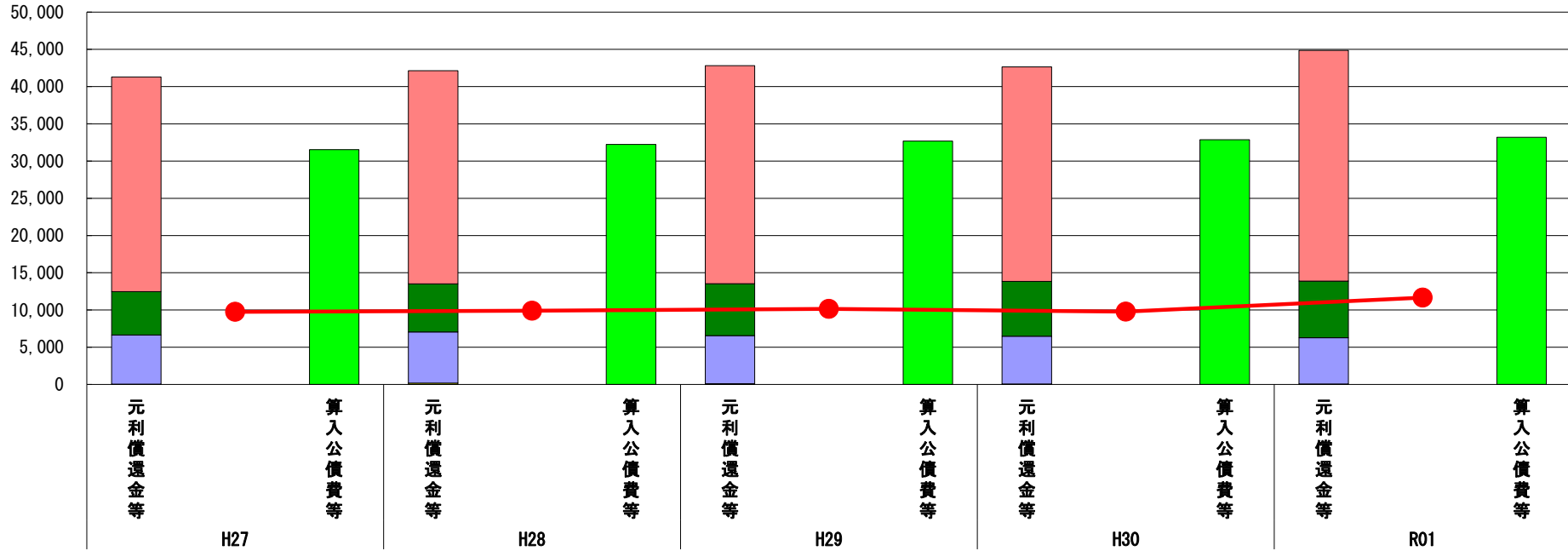
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		28,830	28,617	29,295	28,810	30,984
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		5,808	6,475	6,964	7,343	7,614
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,602	6,869	6,453	6,424	6,206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		45	176	104	62	62
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		31,534	32,234	32,674	32,868	33,205
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,751	9,903	10,142	9,771	11,661

分析欄

元利償還金は、令和元年度から借入金の返済が開始される大規模事業の影響により増加した。
また、満期一括償還地方債に係る年度割相当額について、主に臨時財政対策債など、長期の市場公募債を発行していることから、年々大きく増加している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高(注)		18,423	23,987	26,880	30,092	33,767
	減債基金積立相当額		17,590	23,804	26,707	29,987	33,601

分析欄

毎年、1/30ずつ積立を実施しており、積立不足は生じていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

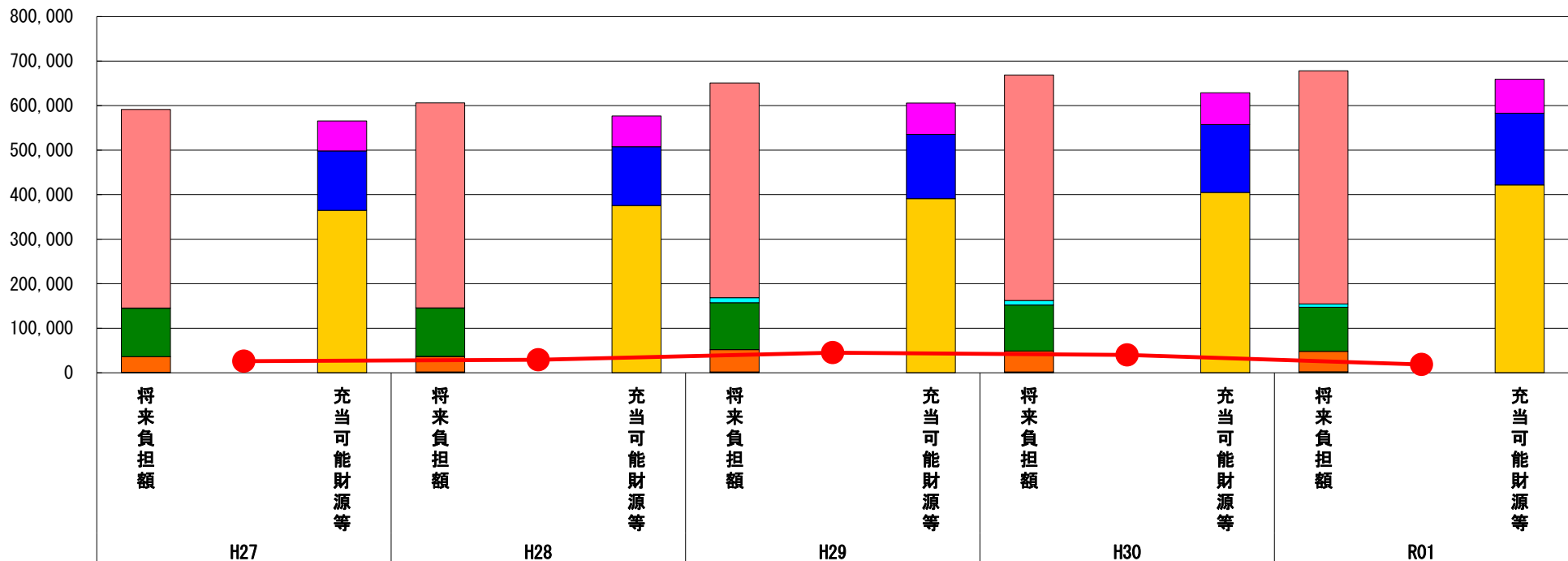
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		445,591	459,973	482,143	506,757	523,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		850	785	11,209	10,059	7,473
	公営企業債等繰入見込額		108,519	108,117	105,713	103,307	99,006
	組合等負担等見込額		33	10	-	-	-
	退職手当負担見込額		35,069	35,139	49,858	46,731	45,974
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,212	1,956	2,020	2,059	2,133
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		67,089	69,003	70,554	71,350	76,287
	充当可能特定歳入		133,346	132,213	144,246	152,298	161,221
	基準財政需要額算入見込額		364,919	375,606	391,030	405,207	421,910
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,918	29,157	45,115	40,058	18,659

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、主に臨時財政対策債の増加に伴い、年々増加している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、原山公園再整備などのPFI事業の実施により、平成29年度に前年度から大きく増加したが、令和元年度は事業進捗により平成30年度に比べ減少している。

公営企業債等繰入見込額は、企業会計の市債残高の減等により平成30年度に比べ減少している。

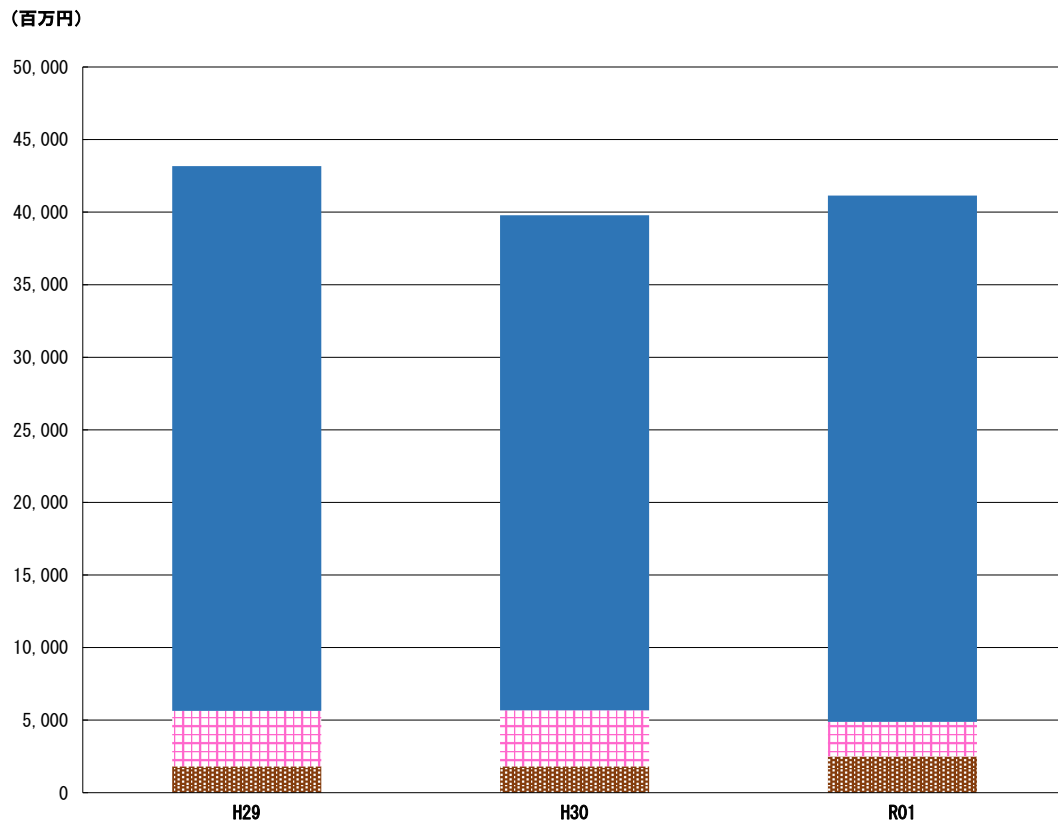
退職手当負担見込額は、府費負担教職員制度の見直しの影響により平成29年度に大きく増加したものの、平成30年度以降は減少傾向にある。

充当可能特定歳入は、都市計画事業の認可を受けて実施している大規模事業の進捗により、平成30年度に比べ増加している。

これらのことから、将来負担比率は平成30年度と比較して10.9ポイント改善した。今後も計画的な財政運営を実施し、健全性を維持していくように努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,819	1,820	2,500
減債基金		3,822	3,858	2,377
その他特定目的基金		37,529	34,109	36,262
公共施設等特別整備基金		21,127	18,162	18,720
泉北丘陵地区整備基金		2,683	2,799	5,039
鉄道軌道整備基金		3,352	3,354	3,386
地域福祉推進基金		2,453	2,401	2,344
産業活性化基金		1,321	1,322	1,322
基金残高合計		43,169	39,787	41,138

令和元年度 大阪府堺市

基金全体

(増減理由)

平成30年度は、決算剰余金1,133百万円を積み立てた一方、大規模な投資的事業等に対応するため公共施設等特別整備基金について4,263百万円を取り崩したこと等により、基金全体としては3,382百万円の減少となった。

令和元年度は、大規模な投資的事業に対応するため公共施設等整備基金などを取り崩したものの、市場公募債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金の残高が増加したことに加え、決算剰余金680百万円を財政調整基金に積み立て、田園公園売却分1,759百万円を泉北丘陵地区整備基金に積み立て、保育園用地売却分1,013百万円を公共施設等特別整備基金に積み立てたこと等により、基金全体としては1,351百万円の増加となった。

(今後の方針)

戦略的な活用を行う。

- ・収支不足や不測の事態に対応するため目標を定め、財政調整基金を積み立てる。
- ・特定目的基金の積み立て原資は、原則寄附金等とし、積極的に活用する。
- ・市有財産等の売却を行った際には、将来の整備や大規模改修等に備えて積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

運用利子による積立を実施することにより、微増で推移している。
令和元年度は決算剰余金680百万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

健全な財政運営のため、また、今後の財政不足に対応するため、適正な基金残高になるよう取り組む。

減債基金

(増減理由)

平成30年度は、運用利子による積立を実施することにより微増した。
令和元年度は、市債償還のため1,580百万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

今後の償還に備え、一定水準は確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設等特別整備基金…本市の公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため
- 泉北丘陵地区整備基金…本市の泉北丘陵新住宅市街地開発事業の施行地区（その周辺地区を含む。）における公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため
- 鉄道軌道整備基金…本市の鉄道軌道整備事業等の資金に充てるため
- 地域福祉推進基金…地域福祉を推進するための事業の資金に充てるため
- 産業活性化基金…中小企業の競争力の強化を図るとともに、産業の集積を維持し、及び発展させるための事業の資金に充てるため

(増減理由)

平成30年度の公共施設等特別整備基金は、大規模な投資的事業等に対応するため取り崩しを行ったことから減少した。また、フェニーチェ堺芸術文化創造基金は国際文化観光基金の積み替えを行ったことなどにより皆増した。

令和元年度の公共施設等特別整備基金は、大規模な投資的事業に対応するため取り崩した一方、保育園用地売却による財産収入を積み立てたことにより増加した。また、泉北丘陵地区整備基金は、田園公園売却による財産収入を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

ふるさと納税などの寄附や計画的な基金の運用により、一定水準の基金を確保しながら継続的に事業を実施していく。